

かんじやと医療

第
52
号

(毎月1日発行)

発行所

全国患者団体連絡協議会

東京都清瀬市松山2丁目13の12

〒180-04電話(0424)93-5871番

郵便振替東京2-4152

購読料 1部110円 6カ月分660円



全患連、全難連(20団体)の第3回共同予算要求行動(79.12.25)による野呂厚生大臣への申し入れです。手前うしろ向きが野呂厚生大臣

おもな記事

お正月には、たくさん
の団体や個人の皆さん
からお年賀状をいただき
ありがとうございます
ました。

- 写真 野呂厚生大臣交渉 1
- 全患連・全難連予算行動 2
- 結核・難病公費改悪防止 4
- 障害者の権利宣言 4
- 難病公費医療の改悪警告 5
- 理のない所得制限 6
- 全国患者家族集会開催で 7
- 肝炎の会を鹿児島に 8

竹下大蔵大臣要請

全患連、全難連代表二名で

十二月二十四日、全患連、全難連代表(全患連山本、全難連佐藤他二十八名)は、竹下大蔵大臣に面会し、要請書を手渡すと共に健保、結核や難病などの公費医療改善に反対であることと、年金、ハンセン氏病対策、

十二月二十四日、大蔵省が予算内示した翌々日の朝、全患連、全難連代表(四十名)に保健婦団体代表も加って、厚生省曾根田事務次官に面会を求め、つぎのような申し入れを行いました。

①健保とが長全患連代表幹事



曾根田次官に申入れ

全患連、全難連、保健婦団体代表

十二月二十四日、大蔵省が予算内示した翌々日の朝、全患連、全難連代表(四十名)に保健婦団体代表も加って、厚生省曾根田事務次官に面会を求め、つぎのような申し入れを行いました。

①健保とが長全患連代表幹事

年金改正を申入れ

障害年金改正をすすめる会

障害年金改正をすすめる会代表(吉本会長、黒岩、山本、榎本、小林)は、十二月二十一日、年金局長、年金企画課長、年金課長ならびに厚生大臣(秘書官)に面会をもとめ、要請書を手交し、主計局長、年金担当主査にも説明しながら、十五項目(既報)にわたる五十五年度予算化と改正を要請しました。



野呂厚生大臣交渉

全患連、全難連の両代表

十二月二十五日、全患連、全難連代表は厚生大臣室を訪問、野呂厚生大臣に申し入れを行いました。

④差額徴収廃止、⑤ハンセン氏病医療改善、⑥人工肛門等の器具代保険負担、⑦薬害救済早期実施、⑧年金改善など二十項目

両代表は、要請書を手渡ししながら、①健保、公費医療改悪反対、②難病対策強化、③救急医療改善、保健婦予算削減反対、を申し入れました。

大臣は「今日の要請一つの山選択せまられている。福祉前進するのみだ」と回答しました。



健保、公費改悪反対

全患連 大会決議を大蔵に申し入れ

十二月十日、全患連代表山本事務局長、前田幹事、石綿幹事、岡田互療会副会長は、大蔵省主計局・斉藤主査をたずね五十五年度予算編成にあたって全患連第五回大会の特別決議をもって申し入れました。

申入れは、①健保改悪反対、予防とリハビリを保障で、②結核、老人等公費改悪反対です。斉藤主査は「薬つけ医療を正すために患者負担をつけて健保改正したい。結核公費改正は実害は出さない」と答えました。

年金改正で大蔵に

障害年金改正をすすめる会

十二月二十一日、障害年金改正をすすめる会（吉本会長、黒岩副会長、山本事務局長、榎本幹事）は、大蔵省主計局杉井主査をたずね、五十五年度予算案に障害年金等の改正をもち込むよう申し入れました。

⑤事後重症延長、⑥国年二級新設など十五項目です。

申し入れ内容は、①福祉年金

三万円以上に、②二十歳前障害者に年金を、③福祉年金の所得制限扶養分の撤廃、④サラリーマンの妻等の障害者に年金を、



結核、難病公費改悪に歯止

全患連 五十五年度予算編成で連日行動

老人医療有料化、結核公費医療費全額削減、難病公費医療に所得制限をつけるなど、政府の五十五年度予算編成案に対し、全患連は全難連と共同し反対運動を展開しました。その結果、結核、難病の公費改悪を中止させました。しかし政府は五十六年度にも実施したいとしているし、健保、年金改悪をもち込んだ五十五年度政府予算案になっています。

五十五年度厚生省予算案

八〇〇円にする。国民年金の負担総額五〇六億八千万円に

健康保険の改悪

一級四万九、七九二円を五万ハンセン氏病

医療給付は本人10割・家族7割
給付を両方共8.3割にする。

二、二五〇円に二級三万九、医療費 成人病三百六十万、入院委託七百七十万、薬剤四億四

初診負担六〇〇円を千円に、

八三三円を四万一、八〇〇円にする

入院負担一日二百円を千円に

障害福祉年金 一級三万円を三、医療内容 器械整備二億四百万

増額し、薬代50%患者負担に

万二、三〇〇円に、二級三万 増員 看護婦四五名増員

高額療養費患者負担額、月三万

円を三万、五〇〇円にする 施設整備 三十八億五千万円

九千円を二万円、低所得は一

万円を二百六十四万円に、 循環器疾患(心臓病等)

保険料の増額は、千分の八十を

扶養六人世帯の八百七十六万 基礎調査 一千百万円で百地区

寛与を加え十分の七十に

円を据置< 腎不全

年金の改悪

移植 施設二カ所ふやす、移植 腎確保四百万円に

老齢年金の支給開始年齢の引上

命令入所件数 二五、二五二件 透析医療費 四十億三千万円

げをする。保険料大幅増額

で一件単価年額二九九万円 難病公費改悪一年中止

障害年金 厚生年金の最低保障

適正医療 一三七、六六五件で 治療研究費 二十三億八千万円

額三万九、八三三円を四万一、

単価六七、五八四円で、公費

公費改悪の大蔵省案

設、⑧老人医療費の全医療保険

大蔵省は、十二月一日、各省

の改定方式、②児童手当の存廃

庁に対し来年度予算編成方針と

③結核医療の保険切り替え、

して、次のような「総ナテ斬り」

保健所補助金の地方税回し、⑤

を伝える回答を求めました。

年金の財政再計算(改正)の再

厚生省には、①生活保護基準

検討、福祉年金に拠出制度の創

障害者の権利宣言

一九七五年(十二月)の国連

総会は、国際連合憲章のもとに

おいて、一層高い生活水準、完

全雇用及び経済的、社会的進歩

及び発展の条件を促進するため

この機構と協力して共同及び個

別の行動をとるとの加盟国間の

約に留意し、この憲章で宣言さ

れた人権と基本的自由並びに平

和、人間の尊重と価値及び社会

的正義の諸原則に対する信念を

再確認し、世界人権宣言の諸原

則、国際人権規約、児童権利宣

言、精神薄弱者の権利宣言並び

に国際労働機構、国連教育科学

文化機構、世界保健機構、国連

児童基金及びその他の関係機関

の憲章、条約、勧告及び決議に

おいて、すでに設定された社会

の進歩を目的とした基準を想定

し、障害の予防及び障害者のリ

ハビリテーションについての一

九七五年五月六日の経済社会理

事会の決議第一九二(LV)を

をも、また想起し、社会の進歩

と発展に関する宣言が心身障害

者の権利を保護し、かつそれら

の福祉及びリハビリテーション

を確保する要求性を宣言したこ

とを強調し、心身の障害を防止

し、障害者ができる限り多様な

活動分野において、その能力を

發揮し得るよう援助し、かつ可

能な限り通常の生活にこれら

を受入れることを促進する必要

に留意し、若干の国においては

その現在の発展段階において

は、この目的のために限られた

努力しか払え得ないことを認識

し、この障害者の権利を宣言し、

かつ、これらの権利の保護のた

国際障害者年

1975年12月国連総会決議

人ではその全部又は一部を満た

すことのできない人を意味す

る。

二、障害者はこの宣言で唱え

られたすべての権利を享受する

ものとする。これらの権利は、

いかなる例外もなしに、さらに

人種、皮膚の色、性格、言語、

宗教、政治的あるいは社会的な身

の意見、国あるいは社会的な身

分、貧富、出生、又は、障害者

自身や家族が持つその他のい

かなる状況による区別も差別も

なしにすべての障害者に与えら

る。

三、障害者は、その人間とし

ての尊重される権利を生れなが

らに有する。障害者は、その障

害の原因、性質、程度のいかん

を問わず、同年齢の市民と同一

の基本的権利を有する。このこ

とは、先ず第一に、できるかき

り通常かつ十分に相応な生活を

享受することを意味する。

四、障害者は、他の人々と同

一の市民としての権利及び政治

的諸権利を有する。精神薄弱者

の権利宣言第七条は、精神障害

者の諸権利上あり得るいかなる

制限又は抑制にも適用される。

難病公費医療の改悪勧告

行管庁 公費医療の見直し調査もとに

一月十九日、行政管理局は、率化、老人医療無料化に伴う受療、特定疾患(難病)治療研究「公費負担医療に関する行政監察行動の実態と影響等をはあく診行動の結果」による報告をまとめ、小児慢性特定(難病)治療研究の結果「による報告をまとめ」した。なお、厚生省は、公費負担医療の四種類が、所得制限又は費用の共に、厚生省関係局につき担医療の守備範囲の明確化、福祉の公費医療は医療保険や各施設の公費負担医療は医療保険や各施設の調整を強力に推進すべきであるとしている。

この行政監察(調査)は、昨年四月より七月(既報のとおり)に行なったものです。この報告と勧告は、一、公費負担事業の体系的見直し(①結果医療等の再検討、②公費優先事業の再検討、③所得制限の実施とその基準の整理)とし、近しいものになっている」とし、特別性は認められず、他の普及奨励的や福祉的公費負担事業に必要がある」と勧告しています。

この報告と勧告の「前書き」では、公費負担医療の全体見直しの声も聞かれており、制度全般の再検討、運営の適正化と効率的な実施したものです。この報告と勧告の「前書き」では、公費負担医療の全体見直しの声も聞かれており、制度全般の再検討、運営の適正化と効率的な実施したものです。この報告と勧告の「前書き」では、公費負担医療の全体見直しの声も聞かれており、制度全般の再検討、運営の適正化と効率的な実施したものです。

難病患者に所得制限

「行管庁の勧告の中には、公費負担医療制度における「所得による受給制限又は患者から費用を徴収していないもの」見直しを求めています。」

「行管庁の勧告の中には、公費負担医療制度における「所得による受給制限又は患者から費用を徴収していないもの」見直しを求めています。」

「行管庁の勧告の中には、公費負担医療制度を昭和五十五年中止し、五十六年から導入しようとしています。」

特定疾患事業受給世帯の所得税額と自己負担額試算表(昭和52年)

事例	入院区分	公費負担額 A	課税標準額	推定所得税額	更生医療の支払命令額		Aに対応する更生医療の場合の自己負担額	備考
					階層区分	徴収基準額		
1	入院	円 39,000	円 280,000	円 27,900	D 5	円 6,500	円 6,500	
2	通院	195	2,023,998	251,600	D 1 1	22,800	97	通院 $\frac{1}{2}$ 額
3	"	2,541	1,100,000	120,000	D 8	17,700	1,270	"
4	"	6,999	20,191,904	7,269,500	D 1 4	全額	6,999	
5	"	10,077	1,108,600	120,600	D 9	14,400	5,038	通院 $\frac{1}{2}$ 額
6	"	3,774	1,026,000	111,000	D 8	11,700	1,887	"
7	"	1,986	1,250,000	139,000	D 9	14,400	993	"
8	"	3,639	1,894,000	230,400	D 1 1	22,800	1,819	"
9	"	2,688	4,068,580	646,300	D 1 3	33,200	1,344	"
10	入院	39,000	1,215,000	134,100	D 9	14,400	14,400	
11	通院	13,320	763,200	79,200	D 7	9,800	4,900	通院 $\frac{1}{2}$ 額
12	"	2,529	1,254,100	139,000	D 9	14,400	1,264	"

年金税徴収ねらう

年金改正のための

厚生省 保険料と別に二一〇円づい

国会請願署名募金集めに

ご協力のおねがい

厚生省年金局は、五年年金及び福祉年金の増額財源として約五〇〇億円余の念出をせまられ、「年金加入者持寄り案」なるものを提案しました。

この案には、国民各層から反対の声が高まり、五十五年に制度改正、新設することが出来ませんでした。

福祉年金はそもそも、無拠出料と別に徴収するというもので、制度で国の予算によって支給

する年金です。それを真摯な国民負担にしようという改悪もその案は、「経過的年金の引上げ財源の各公的年金制度加入者持寄り案」といい、厚生年金船員保険、共済組合、国民年金加入の被保険者一人当たり二一〇円(国民年金は五五円)を保険料と別に徴収するというもので

この署名は当面改正の要求を実現する目的のものです。読者の皆さんに、署名、募金運動へのご協力をお願いいたし

この支給停止処分は、①障害者を発表しています。それによると、①障害福祉年金受給権者で有配偶者は五六・六%と少数、②扶養義務者の所得は七三・四%(譲渡所得者が四九・六%で二人一人が支給停止)、③本人で所得者は二五・四%と少数。



本流

いま、障害年金改正をすすめる会は、現在開催中の第九十一回国会にむけて、年金改正を求める国会請願運動(署名と募金を全国ですすめています)。

この請願は、障害者や患者家族たちの切実な要求がこめられています。

理のない所得制限

その中でも、特に注目される期待の強いものに「福祉年金の扶養者所得制限による受給停止処分の改正があります。期待の強い理由には、障害者や長期病患者をかかえた世帯では、一人倍働いて収入を上げます。そうすると所得制限(扶養六人世帯で年間八百七十六万円以上)によって、福祉年金の支給が停止されるからです。

この支給停止処分は、①障害者を発表しています。それによると、①障害福祉年金受給権者で有配偶者は五六・六%と少数、②扶養義務者の所得は七三・四%(譲渡所得者が四九・六%で二人一人が支給停止)、③本人で所得者は二五・四%と少数。

医療ニュース

11月・12月

十一月

▲三十日 厚生省 健保改正案の提出を自民に強く要請、再提出にもち込んだ。

▲二十日 三和銀行 医療産業の問題点まとめを発表、八〇年代は競争激化といっている。

▲二十二日 野呂厚生大臣

の七割が国保と発表
▲三十日 自治病協 へき地への医師紹介事業の発足をした。

▲九日 保険審(般保部会)

▲十日 財政審(第二部会)

が年金改正で意見書提出。
老人医療有料化、結核予防法の保険優先、児童手当見直しを報告、財政審が了承。

▲十一日 第九十回臨時国会

▲十一日 臨時国会 共済

▲十三日 総評弁護団と自由法曹団

▲十三日 労働者 労災保

▲十三日 国病 国療懇定

▲二十七日 町村会 国保

厚生省には「カラ会議」なしと記者発表
▲二十六日 政府の各省庁官房長等会議 省庁間などの接待で綱紀粛正を申し合せた
▲二十六日 行管庁 船員保険の雇用対策で報告
▲二十七日 町村会 国保と老人医療で報告、老人医療実施状況をまとめ発表した。



肝炎の会を鹿児島につくりたい

鹿児島市 高崎 典雄

略啓 甚だ突然恐縮に存じま

す。一九七八年五月、貴障害年金改正をすすめる会発行の「障害年金の改正運動報告書」を入手しましたが、そのこの出版物、資料等ございましたら、ご一報いただければ幸いです。折返し注文致したいと思っております。

一月発行予定が二月に変更しすめて居ります。今後は、患者たちのために、支部を通じ「厚生省」、「全患連」、「全難連」、「肝炎の会」との接渉のために、其の体内の状態を見て上京する予定です。

（お返事） 拝復、障害年金改正運動の報告をお読みいただきありがとうございます。その後の資料という事ですが昨年九月に開かれた障害年金改

正をすすめる会、各団体代表者会議で決議された「決議案」を一冊送ります。肝炎の会が、鹿児島につくられることを心から期待しています。そのために役立てばと思います。

高崎典雄さんを中心にした役員の方々の組織づくりの熱意に感謝すると共に、皆さん方のお身体を大切にされるよう心から念じています。 草々

上京をお待ちしています。

此処、私の方も「全国肝炎の会」鹿児島支部結成、近日中に準備し、設立総会を計画致して

同い致すつもりです。今後ともよろしくお願い申し上げます。 草々

其の節は、「全患連」にもお

病記」に、地元新聞掲載が同封してあります。

病記には、肝硬変の宣言にシヨック、退院後無理し再発、医師信頼が回復に一役など。

全国患者団体連絡協議会加盟組織

〈互療会〉

〒105 港区西新橋3-15-10原色版印刷内
☎03 (433) 1641

〈全国交通労働災害対策協議会〉

〒171 豊島区西池袋1-4-5
☎03 (982) 7361

〈全国腎臓病患者連絡協議会〉

〒161 新宿区下落合3-15-29 田沼ビル(第二)
☎03 (952) 5340

〈全国心臓病の子供を守る会〉

〒101 千代田区神田北乗物町17 北乗ビル
☎03 (256) 8424

〈全国ハンセン氏病患者協議会〉

〒189 東村山市青葉町4-1-10
☎0423 (94) 1571

〈全国職業性有害物障害患者協議会〉

〒171 豊島区西池袋3-17-18 清宮荘8号
☎03 (986) 5938

〈日本患者同盟〉

〒180-04 清瀬市松山2-13-12
☎0424 (91) 0058

〈慢性一酸化炭素中毒患者会〉

〒151 渋谷区千駄ヶ谷1-31-5代々木病院内
☎0493 (24) 1293 後藤亮

患者運動

長 宏 著 勁草書房刊

定価1,200円 160円

世界でもめずらしい、といわれる「患者運動」が、なぜ日本だけに発生したのか。人権意識をもって立ち上った患者運動の現状と課題を明らかにしています。必読の書。

お申込み 現金(切手も可)でお申込み下さい。

全国患者団体連絡協議会 東京都清瀬市松山2-13-12

「かんじやと医療」

「購読のおねがい」

本誌は、全国患者団体 さらすようお願いいたします。 連絡協議会(略称・全患 申込先 〒180-04 四 連)の機関誌です。 読者の皆さんから、患 者や家族、一般の方々に 誌編集委員会まで せし購読をおすすめくだ 購読料六ヶ月六〇円